

高速鉄道時代の新たな幕開け



祝 東北新幹線全線開業!!

昨年12月4日東北新幹線八戸・新青森駅間81.8キロメートルが開業しました。東北新幹線全線開通により新青森駅・東青森駅がこれまでより39分短縮の3時間20分で結ばれました。本年3月5日には最高時速320キロの新型車両E5系はやぶさが運転を開始することになり、2013年春には3時間5分まで短縮される予定です。

新青森駅での出発式には、国土交通大臣や清野智JR東日本社長が出席。私も三村申吾青森県知事、長尾忠行議長らとともに参加しました。ホームでは津軽三味線が鳴り響き、ねぶた祭りのハ

いぶき信一



発行者
県議会議員 伊吹信一
青森県議会 公明・健政会
青森市長島 1-1-1
FAX.722-6148
www.ibukista.com

ネットや詰めかけた多くの県民が歓迎ムードを盛り上げるなか、東京駅にむけ始発のはやて12号が午前6時31分に新青森駅を出発。1982年の盛岡駅・大宮駅間の暫定開業から28年。盛岡駅以北の基本計画決定から実に38年を経て全線が開業。青森県に超高速鉄道の新たな歴史が加えられました。

後日、私も出張に際し新青森駅から東北新幹線を利用しました。新青森駅ホームを滑り出した車両は実に静かで、快適な乗り心地でした。陸上トンネルとしては世界最長となる長さ26キロの八甲田トンネルに侵入。8分程でトンネル区間を抜けると七戸十和田駅に到着。新青森駅出発からわずか15分。さらに七戸十和田駅出発から14分で八戸駅に到着。新青森駅から八戸駅までわずか29分。あっという間の到着に驚くばかり。八戸が本場に近くなったと感じました。

求められる具体的対策

東北新幹線全線開業により東北線八戸駅・青森駅間がJRから青森鉄道に移管され、青い森鉄道(株)も全線が開業しました。毎年多額の赤字が見込まれる青い森鉄道の経営改善にどう向き合っていくのか、根本的な解決策を先送りした政府との闘いの始まりでもあります。そしてなにより待望久

しかった東北新幹線全線開業を県経済活性化や県民生活向上にこのように結びつけていくのか。開業

効果への期待が高まるなか、具体的な対策が求められることとなります。

着々と進められています。青森県はこの北海道新幹線建設費の多額の負担を背負わされることにもなりません。急激な税収減のなか県財政改革にむけ幾つもの課題解決に取り組まなければなりません。「絶対に青森県をつぶさない」との県知事の決意に期待したいと思えます。

こうして南口改札設置が決定した



新幹線新青森駅南口改札を視察

新青森駅開業で忘れてならないことは南口改札の設置による利便性向上です。奥羽線と交差する形で建設された新幹線新青森駅の改札設置場所は新幹線改札付近に設けられる東口改札一カ所の計画でした。このため南口から奥羽線を利用する乗降客は約150メートル程度迂回しなければなりません。これでは高齢社会に逆行すると、利便性向上を求める地域住民から不安の声が寄せられました。

このため2007年3月27日、地域住民の代表や公明党青森市議らとともに南口改札設置を青森市と青森県に対しそれぞれ要望しました。要望に応じた青森市の佐々木誠造青森市長(当時)は「南口改札の必要性は認識している。ともに協力し取り組んでいきます」と述べ、要望に対し理解を示すとともに、関係機関への働きかけを約束してくれました。4月12日、開業式典出席のため来青した井上義久衆議院議員(公明党幹事長)とともに、新青森駅を視察。鉄道建設・運輸施設整備支援機構・東北新幹線建設局建築課長の説明を受けました。現場に行き乗降客の様子を目の当たりにして、南口改札設置の利便性を改めて実感しました。地元利用者からも歓迎の声が多く寄せられています。

伊吹信

ドクターヘリ 本格運航がいよいよ開始!



ドクターヘリを視察

医師不足が深刻な問題として指摘されるなか、県内どこに住んでいても救命医療が受けられる迅速な救急搬送体制の確立が求められています。渡辺孝男参議院議員(公明党厚生労働部会長)が中心となり国内への導入を進めてきたドクターヘリが効果を発揮していることから、これまであらゆる機会を通じて青森県への導入を求めてきました。それに対し県知事は200

8年度に導入方針を明らかにし、2009年3月から暫定運航を開始しました。全国では16番目、東北管内では福島県に次いで2番目の導入となりました。

県南地域に偏ったその運航実績から、県内全域を対象とする本格運航の早期実施が必要と判断。本会議や環境厚生常任委員会などを通じて、本格運航の必要性を訴えてきました。その結果が表り、20

11年4月から青森県立中央病院を運航拠点とする県内主要病院との連携による本格運航がいよいよ開始されます。おおよそ30分以内での搬送が可能となり、たとえば

いぶきしんいち

現場の「声」をかたちに

見守りネットワークの整備と共助の社会を!

高齢者の所在不明問題が顕在化し、改めて地域での見守りネットワーク構築の必要性が指摘されておられます。地域で生活支援にあたってきた民生委員の高齢化や民生委員の不足などの課題も浮き彫りになり、高齢者訪問活動や見守り活動などのボランティア活動の重要性とそれを支える体制の整備が急務となっております。

こうしたなか、介護支援ボランティアをはじめボランティア活動に積極的に取り組んでいる方々から、ボランティア活動の普及促進を図るため、その活動実績を評価する制度を創設してほしいとの「声」が寄せられました。

介護保険制度で認める地域支援事業の対象として要介護者等に対する介護予防ボランティア等をおこなった場合のポイントを付与する活動も含まれることを、国は昨年8月6日付けの老健局長通知で明示しました。こうした活動を評価する仕組みを整えるべきと県に求めたところ、県からは同趣旨をすでに実施している東京都稲城市、八王子市や神奈川県横浜市、福井県などでの先進的な取り組み事例を県内市町村に紹介していきたいとの考えが示されました。

ボランティア活動を評価するポイント制度が国の制度として位置づけられるよう、国会議員と連携し取り組んでまいります。また見守り活動の中核となる地域包括支援センターの機能充実を通じて、地域見守りネットワークの整備を推進してまいります。

野辺地町から搬送される場合10分以内に到着することになります。安全・安心の生活を望む県民の「声」が実現することになります。

陸奥湾ホタテ貝 高水温被害対策を要請



へい死したホタテ貝

昨年夏の猛暑の影響により発生した陸奥湾ホタテ貝のへい死問題が明らかになり始めた9月初旬、ホタテ貝養殖漁業者から立て続けに現地調査の要請が入りました。

情報収集を図りながらおこなった9月18日の現地調査をもとに国会議員による調査を要請。10月3日早朝から山口那津男公明党代表(参議院議員)による船上での調査が実施されました。他党に先駆けた迅速な対応に感謝の「声」が寄せられました。

対策を適切に講ずるよう市町村と関係機関へ通知するとともに、緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用

用し、採苗器の作成、貝殻の処理、ナマコなどの増殖のための漁場の造成、漁場の耕耘・堆積物の除去など6事業の実施を決定。本年3月までに延べ人数にして約1万1千人の雇用創出を図ることとしておられます。

また加工業者から寄せられた加工見通しを立てるための迅速な情報提供と加工原料の調達にむけた支援要請に対し、県は対応を約束。このほか陸奥湾内に流れ込む日本海の水温分布や気温の予測などに基づき、その変化を予測する手法の開発とともにインターネットや携帯電話を通じた漁業者への情報提供についても検討を約束しました。



ホタテ貝養殖漁場を船上から視察

雇用創出のために

新規卒業者の未就職問題が全国的に大きな課題となっております。卒業しても就職できない。大学では就職活動を継続するため、取返して留年する就活留年が深刻な実態を物語るとして報じられております。県議会一般質問でも取上げ、国会議員とともに進めてきた卒業後3年間を新規卒業者として取り扱う方針が経済団体の同意を得られ、就職協定制度改定の議論が進んでおります。

県内における高校生の未就職対策として在学中の資格取得支援を県知事に要請したところ、2010年度から県立高等学校での事業実施が実現。第264回定例県議会一般質問で、再度資格取得支援事業の対策強化を求めたところ、2011年度からは私立高等学校

でも実施する方針であることを明らかにしました。

若年者就業支援についてはこれまで全国第一号のモデル事業として設置された「ジョブカフェあおもり」や、隣接する「ハローワークヤングプラザ」を中心に支援を進めてきました。モデル事業だったこともあり2カ年で国が予算を大幅に減額した際にも、県に事業継続を要請。雇用対策が最重要の課題との県知事の認識もあり、県の予算を確保しての事業継続と

なっております。生まれ育った青森県内での就職が実現するよう雇用創出や企業誘致など働く場の確保に努めてきましたが、引き続き雇用創出と就職支援対策としての資格取得支援の充実を進めていきたいと思います。



ジョブカフェあおもりを視察

ガン予防対策を推進



「NPO 法人日本からHTLVウィルスをなくす会(スマイルリボン)」の菅付代表を表敬訪問

日本人の2人に1人がガンになり、3人に1人がガンで死亡する時代と言われております。ガンにならないためには食生活をはじめとする生活習慣の見直しはもちろんだこと、検診受診がなによりも大切なと専門家は言います。

女性特有の乳がん・子宮頸がんの対策は少子化に歯止めをかけるためにも重要な意味をもつと考えます。検診率向上を目的とした子宮頸がん乳がん検診の無料クーポンおよび検診手帳の配布事業が平成21年度から開始されました。政権交代により予算が半分に減額

されたものの、市町村の努力により県内すべての市町村で事業が継続されました。

子宮頸がんは予防できるガンとして、概ね13歳から16歳までの対策の必要性が指摘されており、青森県内には対象年齢者が約3万人おります。ワクチン認可を求める

これまでの要望活動などの努力が正式に認められ、全国の自治体で公費負担による接種事業が開始されました。政府は費用負担の2分の1を国費でまかなう方針を示しましたが、財政力や自治体の対応

によりワクチン接種に地域格差が生じることは好ましくないことから、将来世代を守るためにも「ワクチン接種と検診費用は全額国庫負担とし、恒久的な制度とするよう国に求めるべき」と県に要請。これに対し県知事は「すべての自治体で円滑に事業が実施されるためワクチン接種費用を全額国庫負担とするよう10月19日付けで他県とともに国に緊急要望をおこなったことを明らかにするとともに、がん検診についても、法的に明確に位置づけ全額国庫負担とするよう国に要請していく考えを示しました。

感染拡大を予防できるガンとして注目されているのがHTLV-1ウィルスによるHAM(脊髄症)やATL(成人T細胞白血病)です。感染拡大経路として指摘されている母子感染を防ぐため、妊婦健康診査においてHTLV-1抗体検査が公費負担により実施されることとなりました。

青森県内では33市町村が10月6日から公費負担を適用することとし、残る市町村においても本年1月から公費負担を適用する方針です。患者の会である「NPO 法人日本からHTLVウィルスをなくす会(通称スマイルリボン)」の菅付加代子代表や江田康幸衆議院議員(公明党)などによる長年の努力の成果によるものです。今後は妊婦への周知やHTLV-1対策研修会の実施など意識啓発が必要となります。

出産支援事業を拡充

多くの県民に支えられている議員活動。県民から寄せられた「声」と向きあうなかで数多くの実績を上げていってまいりました。

「特定不妊治療費助成事業」や「妊婦健康診査特別対策事業」など出産支援に関わる事業もそのひとつです。子どもが欲しくても妊娠に至らないご夫婦のなかには「不妊治療を受ける多額の費用に継続を断念することも。支援を求めた声」が寄せられ、県に助成事業の拡充を粘り強く要請。その結果、年間30万円を5年間まで「助成」することが実現しました。安心して治療が受けられ、妊娠に至ったことの感謝の「声」をいただいております。

経済的負担をともないません。おおむね14回が望ましいとされておりますが、経済的困窮から妊婦健康診査を受けずに突然来院する「駆け込み出産が問題視されております。なかには生命に関わる事例や障がいの原因となることもあり、母子ともに健やかな状態で出産するため、「妊婦健康診査」は欠かせることができません。出産を控えたヤングママたちから寄せられた「妊婦健康診査」の経済的負担軽減を求める「声」に、向きあい、県内各市の議員とともに公費助成を県に要請。その結果、県内すべての市町村において14回まで全額公費負担を実現することができました。安心して出産に備えることができる、多くの感謝の「声」が寄せられました。

青森県議会 公明・健政会
 県議会議員 伊吹 信一
 青森市長島 1-1-1 FAX.017-722-6148
 www.ibukista.com

小児救急電話相談事業を継続



小児救急電話相談事業を視察

核家族化の進展とともに育児ノイローゼが顕在化してきました。とくに初めて出産した若い夫婦は育児への備えがじゅうぶんでないため、相談窓口設置への期待のため、「声」が寄せられました。病弱な小児は深夜に容体が急変することが多く、慌てて病院に駆け込んだ経験をおもちのご夫婦が多いのではないのでしょうか。休日や深夜などかかりつけ医が休診のときでも気軽に電話で相談できる窓口の開設を県に要請。2006年12月から「小児救急電話相談事業」が開始されました。県看護協会の皆さん

の理解と協力のおかげで、継続して実施していただいております。「直ちに診察を受ける必要があるのか様子を見て大丈夫か」専門的見地からのアドバイスがどれ程心強いことか。＃8000とわかりやすい電話番号です。是非お気軽にご利用ください。



障がい者支援の充実のために

内臓に疾患を抱えながらも外見上健常者と見分けがつかないために、公共交通の利用時や障がい者用駐車スペース利用などに際し嫌な思いをすることが多い、この内部障がい者からの「声」に向き合い取り組んできました。

プライバシーに配慮した障がい者手帳への改訂を実現させたほか、内部障がい者団体「NPO法人ハート・プラスの会」が地位向上のため普及に取り組んでいるハート・プラスマークの県内への普及を進めてきました。青森県立中央病院敷地内にある立体駐車場にも5台分の駐車スペースが設けられました。引き続き普及にむけ取

り組んでまいります。

内部障がい者のなかに人工肛門を利用している方々による「日本オストミー協会」があります。外出時に利用するオストミート対応トイレの設置場所の情報入手が課題となっており、安心して遠出できるような県内外の情報公開を求め「声」が寄せられました。このため環境厚生常任委員会においてオストミート対応トイレの普及と、設置場所最新情報の公表を県に要請。県は設置場所の拡大に取り組む考えを示すとともに、設置場所の最新情報の公開を県のホームページでおこなうことを約束しました。

音声コード普及を支援

日本視覚障がい情報普及支援協会が中心となり開発を進めてきた音声コード普及支援として、特別対策事業として国が事業化した「視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業」を活用し県は昨年5月に市町村職員を対象に、音声コード作成方法などについての研修を実施しました。

日本視覚障がい情報普及支援協会によれば、今春発売予定の携帯電話で音声コードが利用可能になるとのことであり、今後、年金のお知らせをはじめ公文書への普及が考えられることから、市町村職員などへの研修をおこなうよう県に要請しました。



県立中央病院立体駐車場に設置された内部障がい者用駐車スペースを視察



問1 青森都市計画区域マスタープラン及び合併後の浪岡地区のまちづくりについて

(1) 青森県の新たな玄関口として多くの人々を迎える新青森駅周辺地区の将来像は。

答 一県内他都市、道南地域とを結ぶ広域交流の玄関口として、ふさわしい地区形成を進める地区と位置づける予定。青森市では中心市街地との役割分担をふまえた一定規模の商業施設や宿泊施設などの立地誘導、青森らしさを象徴する景観誘導などを進めることとしている。

(2) 浪岡地区のまちづくりについて

ア 浪岡都市計画区域マスタープランにおける浪岡駅周辺地区の将来像は。

答 「津軽地方の玄関口」としてふさわしい地区形成を進めるため、駅前交流施設などの充実を図る



平成22年11月29日(月) 第264回 定例県議会 一般質問

から都市拠点として、商業・業務機能の充実・強化を図ることとしている。

イ 青森市と旧浪岡町との合併に伴う合併特例債の活用方針は。

答 平成27年度までに起債限度額202億円余の合併特例債発行が可能となっており、平成17年度から22年度までの合計127億円余となっている。このうち浪岡地区の事業は、「りんご貯蔵施設整備事業」「浪岡体育館改築事業」など5事業、計30億円余となっている。

ウ 合併協議において公約された「新たなアクセス道路建設」の取り扱い。

答 これまで青森市から具体的な要望が出されていないため、検討していない。具体的要望提案が出された時点で検討したい。

問2 陸奥湾ホタテガイ高水温被害対策について

(1) 漁業共済金の早期支払いについて県の取組とその見通しは。

答 10月に国および青森県漁業共済組合などに対して、できるだけ早く共済金の支払いがとせられるよう要請した。共済組合からは「共済事故による損失または損害の認定を急ぐなど、適切に対応する」の意向が示されている。

(2) 生活支援対策に関する市町村等および県の支援体制は。

答 生活支援対策を適切に講ずる

よつ市町村と関係機関へ通知した。11月9日には被災市町村との連絡会議を開催し、被害対策の情報を共有し、税の減免などについて説明した。

(3)被災者等の生活安定のため、雇用対策は。

緊急雇用創出事業臨時特別基金を活用し、採掘器の作成、貝殻の処理、ナマコなどの増殖のための漁場の造成、漁場の耕耘・堆積物の除去など6事業を実施する。(本年)3月までに延べ人数にして約1万一千人の雇用創出を図る。

(4)水産加工対策について

ア ホタテガイ加工見直しを立てるため、保有数量についても出荷計画の迅速な情報提供が必要では。

答 生産者団体が水産加工業者への出荷計画を早期に示すことができるよう、実態調査結果をできるだけ早くとりまとめ、生産者団体に提供していく。

イ 加工業者がホタテガイを調達できるよう、県が北海道へ働きかけるべきでは。

答 県内の関係団体の意向をふまえた上で、加工業者が原料を確保できるよう北海道庁や道内関係団体に対して働きかけていく。

ウ ホタテ加工業者の既存借人について、借換えや条件変更が円滑に行われるよう金融機関に要請すべきでは。

答 制度金融連連協議会において、各金融機関に対し積極的な活用を要請した。年末・年度末の資金需要期を控えており、今後ともあらゆる機会をとらえ、金融機関に協力を要請していく。

(5)今後の環境変化の検討と生産者への情報伝達は。

答 陸奥湾内に流れ込む日本海の水温分布や気温の予測などにに基づき、その変化を予測する手法の開発を検討していく。インターネットや携帯電話を通して、漁業者に確実に伝わるよう努めていく。



再質問

(1)原料調達为天候などに左右されるホタテガイ加工業者のリスク軽減の対策を検討すべきでは。

答 陸奥湾ホタテガイ産業の安定化にむけて専門家委員会の検討をふまえ、新たな制度も含めて国への提案を検討する。

(2)再生産体制維持を前提に、加工業へも原料調達すべきではないか。

答 再生産体制維持とともに加工業も大事であり、原料調達について漁業団体などと協議していきたい。

問3 地球深部探査船「ちきゅう」による掘削調査について

(1)地球深部探査船「ちきゅう」が北半球・八戸沖で掘削を予定しているようだが。

答 国では海洋基本計画に基づき「海洋資源の開発および利用の推進」を掲げ取り組んでいるものであり、国などの適正な役割分担のもと、本県の海洋のポテンシャルが活かされるよう関係部局が連携し、調査研究の推移を見守っていきたい。

(2)海底下のメタンハイドレードのエネルギー源としての可能性

答 エネルギー源としての活用可能性について、国による技術開発の動向や知見の蓄積などを注視していきたい。

問4 高等学校に在学する生徒への就職支援について

(1)高校生就職スキル向上支援事業について

ア 今年度の取組状況は。答 普通高校および総合高校において就職に有利となる簿記、危険物取扱者情報関係などの資格取得講習会を生徒のニーズに応じて休日などを利用して実施している。10月末現在、17校のべ762名の

1年生から3年生までの生徒が参加した。

イ 今後どのようにこの事業を推進するかの。

答 コミュニケーション能力の向上を図るなど、望ましい勤労観、職業観を身につけるための取組みの充実が求められている。関係機関と連携し、各学校の支援に努め、就職指導の一層の充実を図っていきたい。

(2)私立高等学校に在学する生徒に対する就職支援対策は。

答 私立高等学校の資格取得支援事業の経費を助成するほか、緊急雇用創出対策事業を活用し、就職指導支援員を配置する経費を予算計上した。

問5 ドクターヘリの運航体制について

(1)平成23年度からの、県立中央病院を拠点とする本格運航に向けた準備状況は。

答 平成21年度にヘリポート整備、今年度中に格納庫整備および救命救急センターの施設・設備の整備を完了する。研修をおこない救命救急センターの人的な体制整備に努めている。

(2)共同・分担運航に向けた協議状況は。

答 共同・分担運航の開始を平成23年4月からとすること、運航期間は概ね年間半々とする事で合

意した。新救命救急センターの稼働開始とドクターヘリの運航開始が重なることから救命救急センタースタッフのトレーニングや機器の調整などをおこなう十分な期間を確保したいとの県立中央病院からの申し出があり、三者間で協議を進めている。

(3)北東北三県の県境における連携に向けて、隣県との協議を進めるべきでは。

答 平成23年度から秋田市に平成24年度から盛岡市にドクターヘリが配備される状況であり、今後3県で連携体制の構築にむけて具体的な検討を進めていきたい。



再質問

平成23年4月に予定されている県立中央病院の新救命救急センター稼働開始をもって本格運航となるかの。

答 平成23年4月からの県立中央病院と八戸市立市民病院の共同分担という新たなシステムによる運航が開始されることで、本格的な

運航のスタートになると考えている。

問6 子宮頸がん予防対策について

(1)国の補正予算に盛り込まれる子宮頸がん予防ワクチンの本県の対象人員と費用は。

答 子宮頸がん予防ワクチンの接種対象は、13歳から16歳までの女性とされており、平成17年国勢調査によれば本県では約3万人となる。子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特別交付金では、子宮頸がん予防ワクチン、ヒパインフルエンザ菌b型ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの3つのワクチン接種を市町村が実施する場合、その費用の2分の1の経費を都道府県に基金造成して補助するとしており、本県では3種類のワクチン全体で約24億円となり、国から約12億円が県に基金造成費として交付されると試算している。

(2)ワクチン接種と検診費用を全額国庫負担とし、恒久的な制度とすべきでは。

答 先の議会における指摘もふまえ、10月19日付で「すべての自治体で円滑に事業が実施されるため全額国庫負担とするよう他県とともに国に緊急要望をおこした。がん検診についても法的に明確に位置づけられ、経費についても全額国庫負担とすべきと考えている。がん予防施策を着実に実施するため、実施体制の整備と財政措

置などを講ずるよう国に強く要請していきたい。



問7 妊婦健康診査におけるHTLV-1抗体検査について

(1)妊婦健康診査に対する公費負担の継続は。

答 国では平成22年度補正予算において妊婦健康診査支援基金を積み増し、来年度も公費負担を継続することとしており、本県においても追加補正予算案として対応することとしている。今後も国に対し恒久的な財源措置について提案していく。

(2)妊婦健康診査におけるHTLV-1抗体検査の追加の状況と普及啓発への取組は。

答 国は妊婦健康診査の内容にHTLV-1抗体検査を追加し、妊婦健康診査支援基金に基づく公費の対象としたため、県においても青森県妊婦健康診査特別対策事業交付金要綱を改正した。県内33市町村が10月6日から公費負担の適用とし、残る市町村でも平成23年

1月から公費負担の適用ができるよう準備を進めている。妊婦健康診査において(HTLV-1抗体)検査を実施する意義などについて市町村とともに普及啓発を進めていく。



③県内におけるHTLV-1母子感染予防対策の状況は。

答 国は、医師むけ、保健師等むけ対策マニュアルの作成や、妊婦向け周知用リーフレットの作成、HTLV-1対策研修会の実施を予定している。県は医療機関、市町村と連携をとりながら、国が作成するマニュアルやリーフレットを活用し、保健所において実施している女性の健康相談など保健指導体制の充実を図っていく。

問8 障害児への医療療育体制について

①あすなろ及びさわらび医療療育センターに診療所を併設する方針に至った経緯は。

答 利用者から様々なご意見、ご要望があり総合的に判断した結果、ご希望に沿う形で、あすなろ医療療育センターには有床診療所を、さわらび医療療育センターには無床診療所を設置する方針とした。

果、ご希望に沿う形で、あすなろ医療療育センターには有床診療所を、さわらび医療療育センターには無床診療所を設置する方針とした。

②医療療育機能の充実も包含した総合的な施設の設置について、中長期的整備計画の検討に着手すべきでは。

答 障がい児への総合的な医療療育体制に関する未来のあるべき姿について検討していくことも必要になっていくと考えます。現段階では、青森圏域における地域医療再生計画の計画期間内の着実な推進と実現に全力を尽くしたい。

問9 高齢者の地域における見守り体制について

①地域における高齢者の見守りに関する県の取組は。

答 市町村がおこなう高齢者の見守りや訪問活動に対して支援する「ほのぼのコミュニティ21推進事業」を実施している。また地域包括支援センターでの相談支援、民生委員による相談訪問活動、老人クラブの友愛訪問などの高齢者の孤立防止の取組みも支援している。

②地域包括支援センターを中核とした見守りネットワークの構築を図るべきでは。

答 県は見守り活動の中核となる地域包括支援センター機能の充実をめざし、毎年センター職員の研修を実施している。今後も市町村と連携しながら全国の優良事例を

紹介するなど、地域見守りネットワーク構築の支援をしていく。

平成22年12月3日(金) 環境厚生委員会



問 介護保険制度について

①介護支援ボランティアの普及促進を図るため、その活動実績にポイントを付与して評価する仕組みを整えるべきでは。

答 東京都稲城市など幾つかのところで活動支援ボランティア実績を評価しポイントを付与し、申し出によりポイントを換金し交付金を交付する事業がおこなっている。稲城市によればこの取組みにより「要介護高齢者などに対する介護支援ボランティアに関心が高まる」「社会参加活動に参加する元気な高齢者が増える」「地域ケア推進に不可欠な住民参加に関する認識が高まる」などの効果が期待できるとしている。

介護保険制度では従来から地域支援事業の介護予防施策のひとつ

として「社会参加活動を通じた介護予防に資する地域活動の実施」というものがある。

国は本年8月6日付で老健局長通知を出し、地域支援事業の対象事業の例として、要介護者等に対する介護予防ボランティア等をおこなった場合、ポイントを付与する活動も含まれることを明示した。これにともない県はこの内容を県内各市町村に周知した。介護を必要とする方が地域でより安心して生活するためには、介護保険以外の居宅生活を支援するサービスも必要なものと考えている。様々な優良事例の情報提供をおこなうことにより市町村を支援していききたい。



要望

先進地の事例などを県内市町村へ情報提供してほしい。福井県のように県として取組みをおこなっている例もある。本県において制度の在り方について検討してほしい。

ている方々は、自分たちの後に引き続いてボランティア活動に参加してくれる人材育成を願っている。自助・共助・公助のバランスのとれた見守りネットワークを皆で支え、現場で汗を流している方々の心に報いていきたい。

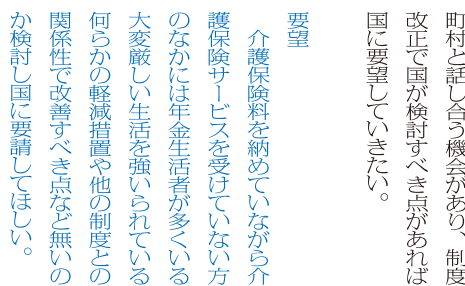


②介護保険料の納入意欲を向上させるため、一定期間介護保険サービスを利用していない被保険者に配慮した制度のあり方について、国に働きかけていくべきでは。

答 介護保険制度は介護の負担を家族のみが負うのではなく国民の共同連帯の理念もと皆が費用を公平に負担することを前提としている。しかし実際に介護保険サービスを受けている方は65歳である第一号被保険者の約2割弱であり、40歳から64歳までの第二号被保険者のごく一部となっている。

多くの方は保険料を納めていない状況にある。介護保険料の納入意欲を向上させる方策は、保険者である市

町村において、介護保険制度の紹介や保険料納入に係るヒアールなど市町村の実情に合わせて様々な工夫がなされている。県としてもより良い先進事例などを市町村に提供していきたい。



要望

介護保険料を納めていながら介護保険サービスを受けていない方のなかには年金生活者が多くいる。何らかの軽減措置や他の制度との関係性で改善すべき点など無いのか検討し国に要請してほしい。



問 日本視覚情報普及支援協会

によれば、音声情報コードが来春(NITAcorn 発売のiPhone)携帯電話で利用可能になり、ねんきんお知らせをはじめ公文書への普及が考えられることから、市町村職員などへの研修をおこなうべ

きてはないか。

答 視覚障がい者音声コード情報普及支援については、県および市町村が音声コード普及のための研修および広報をおこなうための費用として、一自治体あたり30万円の補助をおこなう事業が設けられている。

県では5月に市町村職員を対象に、音声コード作成方法などについての研修を実施したが、今後機会あるごとに市町村に対し事業の活用について周知していきたい。

問 県立中央病院の禁煙対策について

答 県立中央病院では平成18年10月から敷地内全面禁煙を実施している。病院機能評価の認定や禁煙外来設置の必要要件となっている。職員はもとより来院される患者さん、ご家族に対しても院内にポスターや貼り紙をするなど敷地内禁煙への協力を呼び掛けている。引き続き課題としていきたい。

要望

病院玄関口で喫煙している姿に対し、子どもの教育上も改善を求める声が地域住民から寄せられている。敷地内全面禁煙を徹底するなどしっかり対策を講じてほしい。